

## 課題と対応の方向性（案）

## 1. 消防団の役割の多様化への対応

## (1) 消防団員確保全般

	課題	対応の方向性（案）
①	消防団に対するニーズ、人材の多様化に併せて、消防団に入るプロセス・ルートの多様化も必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団の知名度アップのための取組や多様な人材の活用に向けた取組が必要（⑤や2. に掲げる取組）。</li> </ul>
②	機能別団員もある程度増えていくと考えるが、基本団員を増加させるべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本団員の必要性を認識し、引き続き確保に努めることが必要。</li> <li>そのためにも、⑤に掲げるような消防団の知名度アップのための取組が必要。</li> </ul>
③	基本団員であっても災害時に備えておくべき技術の訓練ができているか。専門性を高め、必要なスキルの訓練を行うべき。	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本団員として、災害時等に求められる役割を踏まえた訓練等を行うことが必要。</li> </ul>
④	基本団員の役割の見える化、基本団員のあり方の検討も必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本団員について、どのような役割があるのか明確にした上で加入促進を行う必要。</li> </ul>
⑤	消防団の知名度、イメージアップが必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防庁実施の「消防団加入促進キャンペーン」等における、動画・CMの活用等が有効か。</li> <li>本人へ直接働きかけ、勧誘することが必要。</li> </ul>

(2) 機能別団員制度の活用をはじめとする団員確保に係る工夫

	課題	対応の方向性（案）
大規模災害時のマンパワー確保に係る課題		
①	様々な者に消防団への参加を募るためには、団員の役割を明確化することが必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害対応に役割を限定した「大規模災害時活動団員（仮称）」を創設し、多くの団員を確保することが考えられるか。 ⇒ 参考①</li> <li>その上で、大規模災害活動に特化した訓練等を行うことが必要。</li> </ul>
②	小規模団体を除くと、通常の活動のための団員数が不足しているとはいい難い一方で、大規模災害を想定した場合には、団員数が不足するとの団体が多い。	
③	大規模災害時には、消火のみならず多様な活動の重要性が増すこと、対応が長期化することが想定される。	
機能別団員制度の導入に係る課題		
④	機能別団員制度の制度設計（役割、報酬、装備）に課題がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害対応に役割を限定した「大規模災害時活動団員（仮称）」の仕組みを示すことが考えられるか。</li> <li>「大規模災害時活動団員（仮称）」等は、通常に分団・部・班等の系統とは別に位置づけることが考えられるか。</li> </ul>
⑤	機能別団員制度を導入する場合の指揮命令系統をどうするかに課題がある。	
⑥	機能別団員制度を導入する場合、基本団員の士気の低下や、基本団員が機能別団員に振り替わることに懸念がある。	
⑦	機能別団員が災害時に本当に役に立つか、機能別団員制度の導入の効果が不明。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害時を想定した訓練を定期的に、確実に行うことにより、災害時に適切に役割を果たせるようにすることが必要。</li> </ul>
その他		
⑧	小規模団体では、通常の火災対応等で、機能別団員が一定の役割を果たすことが期待される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方部における消防団に求められる役割（例：平日昼間の消火活動）を踏まえ、機能別団員制度を導入することが必要。</li> </ul>

## 2. 多様な人材の活用

### (1) 女性団員、公務員団員、OB団員等

	課題	対応の方向性（案）
①	女性の更なる加入促進、女性団員の幅広い活用が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、女性の入団を促進することが必要。</li> <li>・ 併せて、女性団員の多様な活動事例等を周知していくことが必要。</li> </ul>
②	地方公務員の加入促進が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手職員を一定期間入団させる取組等により、引き続き、地方公務員の加入を促進することが必要。</li> </ul>
③	OB団員に活動いただくためには、身分保障や公務災害補償をしっかりとさせることが必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ OB団員を「大規模災害時活動団員（仮称）」等として位置づけること等により、公務災害補償の対象とすることが考えられるか。</li> </ul>

### (2) 自主防災組織

	課題	対応の方向性（案）
①	消防団と自主防災組織が同様の役割を担っている点も踏まえ、相互乗り入れ等の仕組みも考えられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防団と自主防災組織との連携が進むよう、消防団員と自主防災組織のメンバーとの兼任の仕組みづくりが考えられるか。 ⇒ 参考②</li> </ul>
	自主防災組織・町内会との間で人材の取り合いになっている。	
②	自主防災組織等の構成員が消防団員を兼任する実態はあるものの、仕組み化されていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ その際、単なる人材の取り合いにならないよう、兼任に当たっての取組ポイント等を明確化することが必要。</li> </ul>

(3) 学生、少年（少年消防クラブ）

	課題	対応の方向性（案）
①	少年消防クラブから消防団への入団等を、年代別の加入策強化を考えていく必要がある。	・ 東京消防庁の取組を参考に、高校生まで少年消防クラブ員として活動し、その後、スムーズに消防団入団へつなげる仕組みづくりが考えられるか。
②	消防団には入らずとも、災害ボランティアへの興味はあるとの若者は多い。こういった層をどう取り込むか。	・ 「大規模災害時活動団員（仮称）」について、大学等と連携し、導入を促進することが考えられるか。

(4) 企業

	課題	対応の方向性（案）
①	団員の7割超がサラリーマンとの状況を踏まえると、企業の理解促進が非常に重要。	・ 消防団協力事業所の導入促進等、企業の理解促進の取組が必要。

(5) その他

	課題	対応の方向性（案）
①	地域防災の担い手として、外国人の参画が考えられないか。	・ 避難誘導等の役割においては、外国人の参画が想定される。なお、消防団員として外国人を任用する場合には、公権力の行使に係る業務との関係に留意する必要。
②	消防職員・団員OB、女性が、機能別団員の主ななり手となっている。	・ より多様な住民が、「大規模災害時活動団員（仮称）」等として活躍できるよう、仕組みづくりが考えられるか。

### 3. 団員の活動環境の整備

#### (1) 転居や本業の多忙に伴う退団等

	課題	対応（案）
①	転出による退団が多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>転出先でも消防団活動を継続できるようにする仕組みづくりが考えられるか。</li> </ul>
	就職に伴う転居により退団する学生がいる。	
②	本業の多忙による退団が多い。	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動を限定した「大規模災害時活動団員（仮称）」や休団制度の活用が有効か。</li> </ul>
	本業との両立が困難である等の理由による40代の層の退団実態を踏まえ、出勤率が悪くなっても、つながりを持ちつつ団員として続けてもらう工夫が必要。	
③	操法訓練等の負担が重いとの意見がある。	
④	役職を退くことによる退団（役員の任期満了、役職を後進に譲る等）が見受けられる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>役職を退いた後も団員に戻り活動を続けることや、「大規模災害時活動団員（仮称）」として活躍いただくことが有効か。</li> </ul>

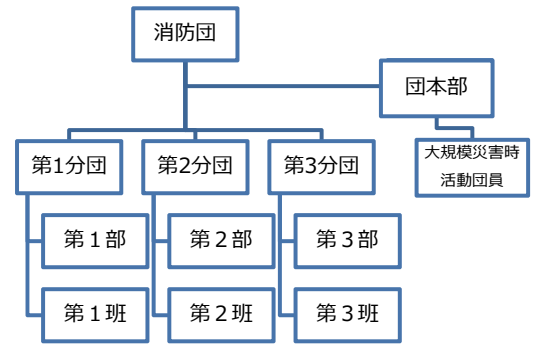
#### (2) 報酬・装備の改善等

	課題	対応（案）
①	報酬を全国的に引き上げる必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、交付税措置額を踏まえ、報酬を引き上げるよう促すことが必要。</li> </ul>
②	先進的な装備を消防団に配備する等、装備の面からの活動環境の整備が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団の装備の基準の改正に伴い増額された交付税措置額を踏まえ、引き続き、装備の配備を計画的に進めるよう促すことが必要。</li> </ul>
③	長く消防団活動を続けてもらう必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職報償金の支給上限の引上げ等が考えられるか。</li> </ul>
	万が一殉職等があった場合の災害補償の充実が必要。	

# 「大規模災害時活動団員（仮称）」のスキーム（イメージ）

参考 1

<b>役割</b>	大規模災害時に消防団が果たすべき役割 ・ 発災直後の応急救護活動 ・ 危険箇所等の警戒、防御 ・ 住民の安否確認 ・ 避難誘導 ・ 情報収集、伝達 ・ 避難所運営 等
<b>報酬</b>	・ 基本団員より低額でも可
<b>出動手当</b>	・ 基本団員と同程度の額（交付税措置7,000円/回）
<b>退職報償金</b>	・ 退職報償金なしでも可 ※ ありの場合、消防基金への掛金 19,200円/人/年
<b>公務災害補償</b>	・ 公務災害補償の対象 ・ 消防基金への掛金 1,900円/人/年
<b>訓練</b>	・ 年に数回の訓練により、上記の役割が確実に果たせるようにする
<b>その他</b>	※ 現存する「機能別消防団員」のスキームを活用し、通常に分団・部・班等の系統とは別に位置づける。



## 大規模災害時に活動する機能別団員の導入例

- 松山市消防団（愛媛県松山市）
  - ・ 郵政団員や大学生団員が、大規模災害時に避難誘導、情報収集、避難所運営支援、応急手当等を担う。
  - ・ 年額報酬は、8,800円。基本団員26,500円より低額。
  - ・ 郵政団員、大学生団員（いずれも機能別団員）については、退職報償金の支給対象外。

# 消防団と自主防災組織の連携（イメージ）

参考 2

- 消防団と自主防災組織の連携のため、消防団員と自主防災組織のメンバーとを兼任する者を置く。
- 大規模災害時： 兼任者は、消防団との連絡調整を行いながら、他のメンバーと協力しつつ、自主防災組織が行う活動（避難誘導や避難所運営支援等）を中心となって行う。
- 平時： 兼任者は、消防団員として、大規模災害活動を想定した訓練（年数回程度）に出動する。

